

2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月15日

上場会社名 株式会社ツナググループ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL https://tghd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部部长 (氏名)早坂 一茂 (TEL)03-3569-2790
 定時株主総会開催予定日 2021年12月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		調整後EBITDA※		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%			百万円	%	百万円	%
2021年9月期	11,025	△8.9	△105	—	275	—	△98	—	△212	—
2020年9月期	12,098	14.0	△610	—	△171	—	△550	—	△571	—

(注) 包括利益 2021年9月期 △216百万円(—%) 2020年9月期 △581百万円(—%)
 ※調整後EBITDA(営業利益+減価償却費及びのれん償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	△26.53	—	△27.4	△2.0	△1.0
2020年9月期	△78.58	—	△56.3	△9.7	△5.0

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	4,619	842	18.1	98.83
2020年9月期	5,302	721	13.5	97.60

(参考) 自己資本 2021年9月期 837百万円 2020年9月期 713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	54	59	△226	693
2020年9月期	△154	△448	238	805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	11,000	△0.2	450	63.2

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 4社（社名）株式会社スタッフサポーター
 株式会社ツナググループ・マーケティング
 Regulus Technologies株式会社
 株式会社ツナグ・スタッフィング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	8,561,584株	2020年9月期	7,391,520株
② 期末自己株式数	2021年9月期	83,643株	2020年9月期	83,463株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	8,009,628株	2020年9月期	7,274,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,125	41.2	10	—	32	—	△300	—
2020年9月期	797	△70.1	△75	—	△65	—	△210	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期	△37.51	—
2020年9月期	△28.94	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年9月期	3,697		903		24.4	106.59		
2020年9月期	3,839		866		22.6	118.62		

(参考) 自己資本 2021年9月期 903百万円 2020年9月期 866百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルスの断続的な感染再拡大により停滞が続いております。3回にわたる緊急事態宣言の発出等により経済社会活動が制限された結果、製造業が比較的堅調な一方、個人向けサービスの低迷が続くなど、業種による二極化が鮮明になりました。新型コロナワクチンの接種が進むにつれて外出行動の抑制度は段階的に縮小しており、消費も持ち直しに転じる見通しではありますが、当連結会計年度における消費活動の回復は限定的なものでした。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、売上高は、飲食・小売り・サービス業の採用抑制が続いており、また、株式会社ツナグ・スタッフィングの全株式の譲渡により第3四半期から連結対象外としたことから当連結会計年度において減収となりましたが、コロナ禍からは着実に回復しております。

費用面では、第1四半期から推し進めた、事業会社の再編や大幅なオフィス最適化やシステムの統合などの構造改革（レジリエンスプラン）による限界利益率の向上ならびに固定費の削減により、5億円以上の収益改善成果がございました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,025百万円（前期比8.9%減）、営業損失105百万円（前連結会計年度は610百万円の損失）、経常損失98百万円（前連結会計年度は550百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失212百万円（前連結会計年度は571百万円の損失）、営業利益よりのれん及び減価償却費影響を除いた調整後EBITDAでは、275百万円（前連結会計年度は△171百万円）となりました。

当社グループにおける各セグメント別の業績は以下のとおりです。

(HRマネジメント事業)

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPO（採用代行）サービス領域に加え、外国人雇用のコンサルティングやマッチングサービスを提供する外国人採用領域、スタッフの離職防止サービスを提供する定着化支援領域、原稿制作や新卒採用支援、営業代行等を受託する業務代行領域などがあります。

RPOサービス領域では、主要顧客である飲食・小売り・サービス業において、長期間にわたる営業自粛や消費者の行動抑制の影響を受けての採用活動の休止や縮小により、売上高が前年比でおよそ2割減少いたしました。一方で自動車等の製造業の回復が進んだことや、コロナ禍においても採用意欲の高い企業からの新規受注などもあり、下半期は前年同期の売上高を上回る水準に転じております。

外国人採用領域では、外国人の渡航制限の影響が続いており、売上高も回復せず、前年比でおよそ4割減少いたしました。

業務代行領域では、営業代行での大型受注もあり、売上高が前年同期比でおよそ4倍となりました。

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は3,220百万円（前期比2.9%減）、営業損失は62百万円（前連結会計年度は84百万円の損失）となりました。

(メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、「シニア・主婦」「短期単発、近隣地域希望」といった求職者のニーズに対してWeb・ペーパーメディア・リアルイベントなど様々な求人メディアサービスを提供するセグメントメディア領域と、ITテクノロジーを駆使した人材マッチングサービスを提供するHRテクノロジー領域、当社グループ各社のあらゆるサービスを最大限に活用し、総合的に提案するトータルソリューション領域があります。

セグメントメディア領域では、都心部を中心とした求人案件数や応募数の減少により、売上高が前年比でおよそ2割減少しておりますが、短期単発バイト専門サービス『ショットワークス』は堅調な求人ニーズもあり当領域での回復を牽引しております。

HRテクノロジー領域では、ビッグデータとアドテクノロジー（広告配信技術）を駆使したダイレクトリクルーティングサービス『Findin(ファインドイン)』を中心に回復が早く、下半期の売上高は前年同期比でおよそ2割増加し、連結会計年度においても前年比でプラスに転じています。

トータルソリューション領域では、大手小売顧客の採用抑制が続いており、売上高はおよそ1割減少いたしました。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業における売上高は6,122百万円（前期比2.9%減）、営業損失は59百

万円（前連結会計年度は305百万円の損失）となりました。

（スタッフィング事業）

スタッフィング事業におきましては、人材派遣及び日々紹介をおこなう派遣・紹介領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。

派遣・紹介領域につきましては、当領域を運営しておりました株式会社ツナグ・スタッフィングの全株式の譲渡により第3四半期から連結対象外としております。

コンビニ領域では、ニューノーマル下での中食需要に対応した売場展開や季節の変化に適した品揃えの徹底などによる日販の回復により、売上が前年同期比でおよそ2割増加いたしました。

これらの結果、スタッフィング事業における売上高は2,810百万円（前期比12.3%減）、営業損失は46百万円（前連結会計年度は137百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ682百万円減少し、4,619百万円となりました。これは主にのれんが350百万円減少したことや、敷金・保証金が98百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ803百万円減少し、3,776百万円となりました。これは主にその他の流動負債に含まれる未払消費税等が114百万円減少したことや、長期借入金が570百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ120百万円増加し、842百万円となりました。これは主に資本金及びその他資本剰余金がそれぞれ168百万円増加したことや、利益剰余金が212百万円減少したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ112百万円減少し、693百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は54百万円（前連結会計年度は154百万円の減少）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失209百万円、減価償却費274百万円及び売上債権の増加額141百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は59百万円（前連結会計年度は448百万円の減少）となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入64百万円、無形固定資産の取得による支出148百万円及び敷金の回収による収入129百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は226百万円（前連結会計年度は238百万円の増加）となりました。これは、主として長期借入による収入80百万円、長期借入金の返済による支出653百万円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入298百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは当連結会計年度において、外的な環境変化に対して、より耐性を高めるための構造改革を押し進めてまいりました。具体的には、①事業効率と事業シナジーを高めるためのグループ会社の統合再編、②RPOの業務プロセス等、デジタル化余地が大きい業務のDX推進による限界利益率の向上、③テレワークの常態化を念頭においたオフィス縮小などの固定費費用削減、これらの取り組みにより、一定の成果を創出いたしました。

今後は、新型コロナのワクチン接種の進展により、段階的に活動制限の緩和が進み個人消費も徐々に回復する見込みであり、当社の主要顧客である飲食・小売り・サービス業においても採用活動を促進されることが予想されます。

さらに、コロナ禍による就業者ならびに求職者の働き方に対する意識の変化から雇用の流動性が高まり、また、企業においてはDX（デジタル・トランスフォーメーション）を活用した採用手法の変化への意識が高まるものと認識しており、このような人材サービス市場の変化において、より大きな需要が見込める2つの事業に注力し事業を展開してまいります。

1つめは、DXリクルーティング事業です。当社グループの持つ「Webプロモーションから面接・内定までをオンラインで提供するDXリクルーティングサービス『Findin（ファインドイン）』」をベースに、当社グループが持つ「求人ノウハウ」と「求職者のビッグデータ」を活用することで、成長スピードをさらに加速いたします。

2つめは、短期単発雇用（スポットワーク）事業です。この領域において当社グループは、すでに“すきま時間マッチング”の採用メディアとして『ショットワークス』及びその派生サービスを展開しておりますが、この領域は就業者や求職者、ならびに雇用する企業の双方にとって多くの課題を有しており、サービスの拡充やDX化などにより大きな成長が見込めます。当社グループがこの領域で持つ知見を活かし、同業他社とも連携し、この短期単発雇用領域における課題を解決するプラットフォームを構築することで、日本における短期単発雇用の拡大を牽引してまいります。

2022年9月期の業績予想につきましては、前期第4四半期の業績を基準とした予想に対し、成長事業への人的投資を読み込み、売上高は11,000百万円（前期比0.2%減 ※スタッフィング事業における子会社株式譲渡の影響を除くと前期比6.0増）、当社の重要指標としております調整後EBITDAは450百万円（前期比63.2%増）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を主たる事業の活動地としていること及び国内の企業との比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、今後も国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,534	693,274
売掛金	974,258	986,082
商品	52,090	56,880
未収入金	244,514	238,146
その他	263,364	178,391
貸倒引当金	△3,111	△3,935
流動資産合計	2,336,652	2,148,840
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	285,314	226,256
減価償却累計額	△128,787	△84,791
建物附属設備(純額)	156,527	141,464
車両運搬具	12,139	—
減価償却累計額	△11,911	—
車両運搬具(純額)	227	—
工具、器具及び備品	282,580	258,072
減価償却累計額	△193,522	△190,964
工具、器具及び備品(純額)	89,057	67,108
リース資産	20,765	—
減価償却累計額	△18,343	—
リース資産(純額)	2,422	—
有形固定資産合計	248,235	208,573
無形固定資産		
のれん	817,314	466,798
顧客関連資産	1,031,158	925,398
その他	398,549	436,220
無形固定資産合計	2,247,021	1,828,417
投資その他の資産		
投資有価証券	60,215	50,121
敷金及び保証金	284,363	186,051
繰延税金資産	95,287	106,433
その他	31,554	91,473
貸倒引当金	△1,032	△350
投資その他の資産合計	470,388	433,730
固定資産合計	2,965,645	2,470,720
資産合計	5,302,297	4,619,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	312,268	302,776
短期借入金	668,158	771,208
1年内返済予定の長期借入金	430,464	358,051
未払法人税等	12,614	40,899
賞与引当金	66,657	15,179
未払金	440,148	460,111
その他	558,750	332,662
流動負債合計	2,489,062	2,280,890
固定負債		
長期借入金	1,627,512	1,056,713
役員退職慰労引当金	3,820	—
繰延税金負債	458,755	439,024
その他	1,197	—
固定負債合計	2,091,286	1,495,737
負債合計	4,580,348	3,776,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,120	688,652
資本剰余金	340,120	508,652
利益剰余金	△96,785	△309,310
自己株式	△50,002	△50,002
株主資本合計	713,452	837,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△197	△134
その他の包括利益累計額合計	△197	△134
新株予約権	—	152
非支配株主持分	8,693	4,923
純資産合計	721,948	842,933
負債純資産合計	5,302,297	4,619,561

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	12,098,965	11,025,708
売上原価	6,299,495	5,560,678
売上総利益	5,799,470	5,465,030
販売費及び一般管理費	6,409,933	5,570,080
営業損失(△)	△610,462	△105,049
営業外収益		
受取利息	147	3,127
助成金収入	72,017	20,960
違約金収入	3,470	—
受取手数料	3,286	5,474
その他	5,212	8,399
営業外収益合計	84,134	37,961
営業外費用		
支払利息	13,511	15,550
支払手数料	4,095	6,837
解約違約金	—	5,907
その他	6,145	3,320
営業外費用合計	23,753	31,615
経常損失(△)	△550,081	△98,703
特別利益		
固定資産売却益	482	—
関係会社株式売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	87,164
リース債務解約益	—	4,950
特別利益合計	483	92,115
特別損失		
固定資産除却損	6,114	2,805
固定資産売却損	—	1,833
関係会社株式売却損	—	193,791
解約違約金	32,308	—
事務所移転費用	6,256	4,927
事業整理損	6,050	—
その他	—	0
特別損失合計	50,729	203,357
税金等調整前当期純損失(△)	△600,328	△209,945
法人税、住民税及び事業税	10,031	39,755
法人税等還付税額	△59,097	—
法人税等調整額	30,354	△33,405
法人税等合計	△18,710	6,350
当期純損失(△)	△581,617	△216,295
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,956	△3,770
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△571,660	△212,524

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純損失(△)	△581,617	△216,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155	63
その他の包括利益合計	△155	63
包括利益	△581,772	△216,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△571,815	△212,461
非支配株主に係る包括利益	△9,956	△3,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	517,071	337,071	489,461	△24,785	1,318,818	△42	△42	11,057	—	1,329,833
当期変動額										
新株の発行	3,049	3,049	—	—	6,098	—	—	—	—	6,098
剰余金の配当	—	—	△14,587	—	△14,587	—	—	—	—	△14,587
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△571,660	—	△571,660	—	—	—	—	△571,660
自己株式の取得	—	—	—	△25,216	△25,216	—	—	—	—	△25,216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△155	△155	△2,363	—	△2,518
当期変動額合計	3,049	3,049	△586,247	△25,216	△605,366	△155	△155	△2,363	—	△607,884
当期末残高	520,120	340,120	△96,785	△50,002	713,452	△197	△197	8,693	—	721,948

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	520,120	340,120	△96,785	△50,002	713,452	△197	△197	8,693	—	721,948
当期変動額										
新株の発行	168,532	168,532	—	—	337,064	—	—	—	—	337,064
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△212,524	—	△212,524	—	—	—	—	△212,524
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	63	63	△3,770	152	△3,555
当期変動額合計	168,532	168,532	△212,524	—	124,539	63	63	△3,770	152	120,984
当期末残高	688,652	508,652	△309,310	△50,002	837,992	△134	△134	4,923	152	842,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△600,328	△209,945
減価償却費	289,927	274,564
のれん償却額	148,742	111,763
敷金及び保証金償却	23,121	28,901
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△581	141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△127,987	△47,158
受取利息	△147	△3,127
支払利息	13,511	15,550
固定資産売却損益(△は益)	△482	1,833
関係会社株式売却損益(△は益)	△1	193,791
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△87,164
固定資産除却損	6,114	2,805
売上債権の増減額(△は増加)	417,737	△141,088
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,773	△7,242
仕入債務の増減額(△は減少)	△296,184	△8,403
未払金の増減額(△は減少)	△94,260	58,031
その他	211,423	△160,803
小計	△29,167	22,449
利息及び配当金の受取額	147	3,127
利息の支払額	△14,809	△15,359
法人税等の支払額	△110,314	△10,347
法人税等の還付額	—	55,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,144	54,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,868	△31,814
有形固定資産の売却による収入	482	91
無形固定資産の取得による支出	△178,498	△148,017
投資有価証券の売却による収入	—	97,355
関係会社株式の取得による支出	—	△45,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	64,555
敷金の回収による収入	—	129,646
敷金の差入による支出	△53,029	△4,005
その他	△85,973	△3,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,887	59,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,258	52,047
長期借入れによる収入	570,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△399,509	△653,210
リース債務の返済による支出	△7,592	△5,272
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	298,956
新株予約権の発行による収入	—	1,262
その他	△24,169	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,987	△226,216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△364,044	△112,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,579	805,534
現金及び現金同等物の期末残高	805,534	693,274

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	805,534千円	693,274千円
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	805,534千円	693,274千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは取扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「HRマネジメント事業」、「メディア&テクノロジー事業」、「スタッフィング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HRマネジ メント事業	メディア& テクノ ロジー事業	スタッフィ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,933,011	6,028,443	3,127,654	12,089,109	9,856	12,098,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	383,196	278,153	75,918	737,268	△737,268	—
計	3,316,207	6,306,597	3,203,573	12,826,377	△727,412	12,098,965
セグメント損失(△)	△84,850	△305,224	△137,457	△527,531	△82,930	△610,462
セグメント資産	683,098	3,847,095	814,357	5,344,551	△42,253	5,302,297
セグメント負債	397,683	2,966,248	375,203	3,739,135	841,213	4,580,348
その他の項目						
減価償却費	17,367	227,486	5,699	250,554	39,373	289,927
のれん償却費	11,714	90,833	46,195	148,742	—	148,742

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,865	310,064	10,858	359,787	39,425	399,213
------------------------	--------	---------	--------	---------	--------	---------

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント損失の調整額△82,930千円は、セグメント間取引消去△7,609千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△75,321千円が含まれております。

セグメント資産の調整額△42,253千円は、セグメント間取引消去△645,982千円、全社資産603,728千円であります。

セグメント負債の調整額841,213千円は、セグメント間取引消去△1,266,241千円、全社負債2,107,455千円であります。

減価償却費の調整額39,373千円は、全社減価償却費39,373千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整39,425千円は、全社増加額39,425千円であります。

2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	HRマネジメ ント事業	メディア& テクノロ ジー事業	スタッフィ ング事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,374,775	5,843,370	2,757,600	10,975,746	49,962	11,025,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	845,598	278,649	52,454	1,176,702	△1,176,702	—
計	3,220,374	6,122,019	2,810,055	12,152,449	△1,126,740	11,025,708
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△62,797	△59,105	△46,945	△168,848	63,799	△105,049
セグメント資産	832,943	3,597,269	131,391	4,526,462	93,098	4,619,561
セグメント負債	625,182	3,118,479	55,800	3,799,463	△22,835	3,776,628
その他の項目						
減価償却費	19,946	188,785	1,938	210,670	63,894	274,564
のれん償却費	11,714	76,952	23,097	111,763	—	111,763
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,586	115,944	3,741	129,272	50,559	179,831

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

セグメント利益の調整額63,799千円は、セグメント間取引消去52,940千円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額10,858千円が含まれております。

セグメント資産の調整額93,098千円は、セグメント間取引消去△758,538千円、全社資産851,637千円であります。

セグメント負債の調整額△22,835千円は、セグメント間取引消去△1,652,084千円、全社負債1,629,249千円であります。

減価償却費の調整額63,894千円は、全社減価償却費63,894千円であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整50,559千円は、全社増加額50,559千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	97.60円	98.83円
1株当たり当期純損失金額(△)	△78.58円	△26.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△571,660	△212,524
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△571,660	△212,524
普通株式の期中平均株数(株)	7,274,535	8,009,628
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
純資産の部の合計金額(千円)	721,948	842,933
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,693	5,075
(新株予約権)	—	(152)
(非支配株主持分)	(8,693)	(4,923)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	713,254	837,858
普通株式の発行済株式数(株)	7,391,520	8,561,584
普通株式の自己株式数(株)	83,643	83,643
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,307,877	8,477,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。